

# 地域経済の活性化と雇用の創出への取組

## 国内起業関心層、14.3% 注目される“地方起業”!

日本政策金融公庫総合研究所の調査では、18歳～69歳で起業に関心がある割合は14.3%。うち、30歳代以下の53.2%が起業に関心があると回答。

起業したいと考えている人の中には、地元でのUターン起業、地方へのIターン起業を選択する方が多く、起業する場所は首都圏より地方を望む傾向が強くなっています。

### 《地方が選ばれる3つの理由》

#### その1 移住して起業したい人を地方自治体が歓迎

高齢化が進み、財政が立ち行かなくなることを危惧する自治体が、新たなビジネスを創出する人を積極的に受入れるため、手厚い企業支援施策（優遇制度）を実施。

#### その2 ワークスタイルの多様化

複数の仕事を掛け持ちするパラレルワークやインターネットによるテレワークなど地方でも不自由なく働ける環境が整ってきている。

#### その3 都市部と比べてコストが抑えられる

都市部と比べ物価が安いいため、起業にかかるコストだけでなく、事業を続けていく上でのランニングコストを抑えることができる。

「新十津川町の魅力を活かし、起業者を呼び込めるか!」

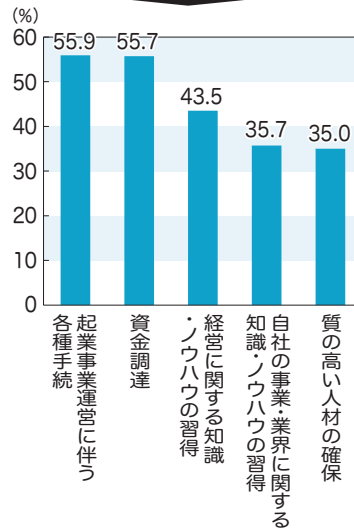
高齢化と後継者不在により、企業数が減少をたどる中、企業誘致や起業・創業支援、事業継承などの取組が各自自治体で積極的に行われています。

なかでも、地域の空き家や空き店舗を活用し、地方のメリットを活かした「起業・創業」に注目が集められています。

起業を増やすための新十津川町の取組み

起業をするには、多くの壁（課題）を乗り越えなければならぬことから、町内で起業・創業を希望する方への支援を行うための計画を策定し、国の認可を取得。

(中小企業庁アンケート)  
起業時における課題  
(複数回答)



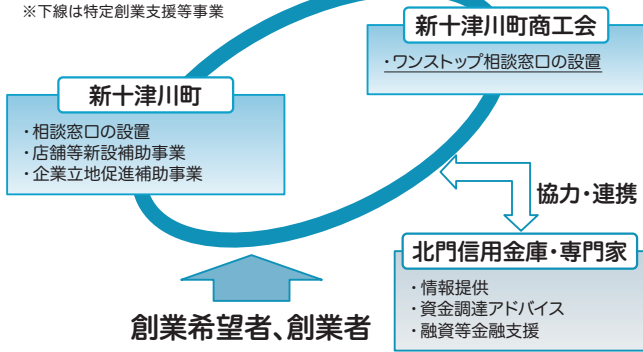
起業形態（事業内容や経営方針、規模、資金状況）や、起業する方の経営能力などに応じたきめ細やかなサポートが重要とのことから本町では…

### 創業支援等事業計画策定

相談体制の充実や創業支援機関の連携を図り、創業支援の取組を強化。年間6件創業を目指す!

<全体像>

※下線は特定創業支援等事業



## 本町の 起業・創業支援施策

★中小企業者応援制度（店舗等整備、地場産品開発、販売促進、人材確保等に助成）

★融資制度資金利子補給制度（指定融資制度を利用した当該資金利子の50%補給）

★事業資金保障融資制度（事業資金の融資あつせんと利子を50%補給）

※次のような条件をクリアすることが必要となります。

条件1 町内に住所を有している。

（法人は町内に登記されている。）

条件2 町税を完納している。

条件3 町商工会に加入している。

### まとめ

町内起業を促し働く場を増やすためには、現行制度の見直し等を検討し、町外在住者が町内で起業しやすい環境整備が必要と思われます。

加えて、町商工会でも道外からのUターン、Iターンの積極的な働きかけによる定住促進とそれに併せた町内事業所と連携した再就職先あつせんをスムーズにできる仕組みの構築と補助制度の創設を町に要望していることから、今後も議会として、町商工会や町内事業者の声を聴きながら、地域経済の維持、促進を目指したまちづくりを継続して協議検証していきます。